



平成 24 年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 10 月 13 日

上場会社名 株式会社ランド 上場取引所 東
 コード番号 8918 URL <http://www.land.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松谷 昌樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 佐瀬 雅昭 (TEL) 045(345)7778
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 10 月 14 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 2 四半期	4,711	0.3	299	272.3	139	—	459	—
23 年 2 月期第 2 四半期	4,697	46.2	80	—	△357	—	△5,718	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 2 四半期	2.67	2.66
23 年 2 月期第 2 四半期	△86.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 2 四半期	18,257	1,002	5.4	4.77
23 年 2 月期	18,628	173	0.2	0.19

(参考)自己資本 24 年 2 月期第 2 四半期 992 百万円 23 年 2 月期 32 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24 年 2 月期	—	0.00	—	—	—
24 年 2 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,510	12.6	780	—	440	—	850	—	4.09

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

(注)「1 株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる普通株式数については、平成 23 年 8 月末における発行済株式総数 (自己株式を除く) を使用しております。

4. その他

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期2Q	208,132,900株	23年2月期	171,095,900株
② 期末自己株式数	24年2月期2Q	247,997株	23年2月期	247,997株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期2Q	172,055,631株	23年2月期2Q	65,775,689株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受けたサプライチェーンの復旧や個人消費の持ち直し傾向が見られ、全体として、緩やかに回復しつつありました。

しかしながら、欧米諸国における財政問題の顕著化等を原因とする円高問題や長引くデフレ問題等により、景気の先行きについては依然として、不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、東日本大震災の発生に伴い、住宅に対する消費マインドの低下等が懸念されましたが、充実する住宅政策や低位安定する住宅ローン金利に下支えされ、全体としては大きな変化は見られず、堅調に推移してまいりました。

このような環境下において、当社グループは「豊かで快適な暮らしの創造」を企業理念とし、早期の業績の回復に向けて、最大限の努力を継続してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は2,485百万円、営業利益205百万円、経常利益102百万円、四半期純利益291百万円となりました。

なお、各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(レジデンシャル事業)

レジデンシャル事業におきましては、自社分譲マンションの引渡しの他、販売代理案件の引渡しによる売上ならびに住宅用不動産の企画手数料等の売上を計上した結果、売上高は1,358百万円、営業利益は143百万円となりました。

(アセット・ソリューション事業)

アセット・ソリューション事業におきましては、収益不動産の賃料収入及びその他の収入を合わせ、売上高は109百万円、営業損失は35百万円となりました。

(シニア事業)

シニア事業におきましては、開設済み施設の稼働率も順調に推移し、売上高は1,016百万円、営業利益は93百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ371百万円減少し、18,257百万円となりました。これは主に保有在庫の引渡しによるたな卸資産の減少及びそれに伴うプロジェクト資金の返済によるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,201百万円減少し、17,254百万円となりました。これは主に保有物件の売却等により有利子負債が減少したことによるものであります。

これらの結果に加え、平成23年8月26日付けで、ジェイウイング・キャピタル株式会社を割当先とした第三者割当による新株式の発行を行ったことにより、当第2四半期連結会計期間末における純資産は、1,002百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ505百万円の増加となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9百万円となりました。これは主にレジデンシャル事業において分譲マンションの引渡しを行ったことによる棚卸資産の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は6百万円となりました。これは主に有形固定資産（賃貸不動産にかかる建設費）の延払い分の支払いによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は502百万円となりました。これは主に新株式の発行に伴う入金によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期通期の連結業績予想に関しましては、堅調なレジデンシャル事業の契約進捗に加え、運営中のシニア事業における各施設の入居率が想定以上に堅調であること等から平成23年10月11日付けで、連結業績予想の変更を開示しております。

また、連結営業損益ベースにおいては、黒字化が図れる体制が構築できたこと及び今期中における更なる債務圧縮を実現すべく債権者と継続協議中であること等から、1日も早い「継続企業の前提に関する重要事項」の解消に向け、役職員一丸となって取り組むとともに、業績の上積みを図ることで企業価値を高めてまいり所存であります。

なお、今後につきましては、販売の進捗状況や債権者との協議の進捗に応じ、業績予想値の変更の必要が生じ次第、適時に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算出にあたっては、加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において、大幅な債務圧縮を目的とした棚卸資産や保有固定資産の処分による貸借対照表の量的改善、有利子負債の削減による支払利息等の軽減、増資による資本増強等により、将来の業績回復に向けた土台の整備を図ってまいりましたが、不動産業界を取り巻く環境は厳しく、継続して大幅な損失を計上したことにより、自己資本比率が減少している状態となっており、これを要因として「継続企業の前提に関する重要事象等」が存在してまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、損益面で139百万円の経常利益及び459百万円の四半期純利益を計上し、上記要因の払拭を図ってまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結会計期間末時点においては、依然として既存のプロジェクト資金等については、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、取引金融機関等にご協力をお願いしている状態です。

また、当社グループが得意とする分譲マンションの開発やシニア住宅の開設には、事業着手時等において、開発資金が必要となります。

そのため、当第2四半期連結会計期間においては、第三者割当増資を実施する等、新規プロジェクトの資金確保に努めてまいりましたが、業績の回復をさらに加速させるためには、事業資金の確保が課題となっております。

以上のような状況により、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在してまいります。

当社グループといたしましては、これらの事象又は状況を改善し、1日も早い「継続企業の前提に関する重要事象等」の解消に向け、取り組んでまいり所存であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	925,787	730,633
受取手形及び売掛金	490,351	441,863
販売用不動産	1,136,549	20,291
仕掛販売用不動産	757,311	2,278,466
その他	405,789	400,500
貸倒引当金	△2,300	△2,658
流動資産合計	3,713,487	3,869,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,670,555	3,667,758
減価償却累計額	△622,003	△534,245
建物及び構築物(純額)	3,048,552	3,133,513
土地	9,087,099	9,092,068
その他	1,066,543	1,062,370
減価償却累計額	△353,759	△307,003
その他(純額)	712,783	755,366
有形固定資産合計	12,848,435	12,980,948
無形固定資産	7,027	18,232
投資その他の資産		
投資有価証券	38,503	38,516
差入保証金	1,052,877	1,019,627
その他	599,763	705,675
貸倒引当金	△2,975	△3,126
投資その他の資産合計	1,688,169	1,760,694
固定資産合計	14,543,632	14,759,874
資産合計	18,257,120	18,628,970
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,717	32,214
短期借入金	3,642,450	3,499,450
1年内返済予定の長期借入金	6,389,976	5,521,077
未払金	1,624,113	1,740,691
未払法人税等	100,962	188,607
引当金	84,821	90,864
その他	3,095,339	3,587,730
流動負債合計	14,946,381	14,660,635

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
固定負債		
長期借入金	—	1,184,750
長期入居一時金預り金	1,132,761	1,263,912
その他	1,175,065	1,346,639
固定負債合計	2,307,827	3,795,302
負債合計	17,254,208	18,455,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,920,794	5,670,794
資本剰余金	5,685,514	5,435,514
利益剰余金	△10,173,852	△10,633,413
自己株式	△440,204	△440,204
株主資本合計	992,251	32,691
新株予約権	10,660	140,341
純資産合計	1,002,911	173,032
負債純資産合計	18,257,120	18,628,970

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	4,697,219	4,711,177
売上原価	3,596,433	3,655,470
売上総利益	1,100,785	1,055,707
販売費及び一般管理費	1,020,408	756,485
営業利益	80,377	299,222
営業外収益		
受取利息	8,472	9,930
貸貸収入	28,152	9,030
償却債権取立益	—	16,881
その他	58,363	41,554
営業外収益合計	94,987	77,397
営業外費用		
支払利息	476,258	232,262
その他	56,844	5,184
営業外費用合計	533,102	237,446
経常利益又は経常損失(△)	△357,737	139,172
特別利益		
新株予約権戻入益	—	186,822
固定資産売却益	55,173	—
債務免除益	127,049	130,128
その他	785	7,627
特別利益合計	183,008	324,577
特別損失		
固定資産売却損	4,618,222	—
その他	921,681	—
特別損失合計	5,539,904	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,714,633	463,750
法人税、住民税及び事業税	3,933	4,189
法人税等合計	3,933	4,189
少数株主損益調整前四半期純利益	—	459,560
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,718,566	459,560

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	1,766,704	2,485,323
売上原価	1,491,492	1,886,800
売上総利益	275,211	598,523
販売費及び一般管理費	507,004	393,059
営業利益又は営業損失(△)	△231,792	205,463
営業外収益		
受取利息	4,285	5,793
貸貸収入	18,935	4,207
解約金収入	17,738	—
助成金収入	—	8,857
その他	31,968	10,703
営業外収益合計	72,927	29,561
営業外費用		
支払利息	237,554	128,636
その他	49,622	4,087
営業外費用合計	287,176	132,723
経常利益又は経常損失(△)	△446,041	102,300
特別利益		
新株予約権戻入益	—	186,822
固定資産売却益	55,173	—
債務免除益	127,049	—
その他	785	4,705
特別利益合計	183,008	191,527
特別損失		
固定資産売却損	4,618,222	—
その他	910,299	—
特別損失合計	5,528,521	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,791,555	293,828
法人税、住民税及び事業税	2,051	2,066
法人税等合計	2,051	2,066
少数株主損益調整前四半期純利益	—	291,762
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,793,606	291,762

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,714,633	463,750
減価償却費	238,372	137,340
のれん償却額	53,448	8,908
支払利息	476,258	232,262
有形固定資産売却損益(△は益)	4,563,048	—
投資有価証券売却損益(△は益)	2,776	—
新株予約権戻入益	—	△186,822
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	△202,006
入居一時金預り金の増減額(△は減少)	—	△249,327
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,403,980	404,988
仕入債務の増減額(△は減少)	△658,545	△23,497
未払金の増減額(△は減少)	△281,004	△8,248
前受金の増減額(△は減少)	△478,810	△349,708
その他	506,396	△244,560
小計	2,111,287	△16,920
利息及び配当金の受取額	8,911	10,056
利息の支払額	△136,308	△106,922
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△73,435	△78,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,910,455	△192,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,525,206	△74,461
有形固定資産の売却による収入	3,454,697	7,106
差入保証金の回収による収入	26,392	364
その他	14,509	645
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,970,392	△66,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△547,988	143,000
長期借入金の返済による支出	△3,904,254	△186,909
株式の発行による収入	299,996	499,999
その他	△33,085	△2,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,185,333	454,048
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△304,484	195,154
現金及び現金同等物の期首残高	1,130,044	730,633
現金及び現金同等物の四半期末残高	825,559	925,787

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において、大幅な債務圧縮を目的とした棚卸資産や保有固定資産の処分による貸借対照表の量的改善、有利子負債の削減による支払利息等の軽減、増資による資本増強等により、将来の業績回復に向けた土台の整備を図ってまいりましたが、不動産業界を取り巻く環境は厳しく、継続して大幅な損失を計上したことにより、自己資本比率が減少している状態となっております。

当第2四半期連結累計期間においては、損益面で139百万円の経常利益及び459百万円の四半期純利益を計上し、早期の業績回復に向け、順調に営業活動を展開してまいりました。しかしながら、当第2四半期連結会計期間末時点においては、依然として既存のプロジェクト資金等については、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、取引金融機関等にご協力をお願いしている状態であります。

また、当社が得意とするマンション開発やシニア住宅の開発には、事業着手時に開発資金が必要となります。

そのため、当第2四半期連結会計期間においては、第三者割当増資を実施する等、新規プロジェクトの資金確保に努めてまいりましたが、業績の回復をさらに加速させるためには、事業資金の確保が課題となっております。

以上のような状況により、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、下記施策の確実な実行により、大幅な改善が実現できると考えております。

①共同事業方式によるマンション分譲事業の展開

マンション分譲業務に関しましては、当社が土地を取得し、建築費を事業パートナーに負担していただく等、当社の資金流出を極力抑えた省資金型の共同事業方式により開発を進めてまいり所存であり、得意とする横浜を中心とした神奈川及び武蔵野エリアに特化し、優良な物件のみを厳選し、供給戸数や売上高を追い求めるのではなく、強みである仕入情報ネットワークを駆使し、得意とする企画力により、エリアニーズに適合した「売れるマンション（＝良いもの）」のみをマーケット環境に応じた展開をしてまいります。

②堅調なシニア事業の積極展開

現状、シニア事業は非常に好調であり、また、療養病床が大幅に削減される見込みであることから、要介護者に対応できる受け皿の必要性が高まるものと認識しており、医療体制が充実した高齢者住宅ニーズは高まると想定しております。

また、新たにフランチャイズ事業の展開を企画する等、当社グループの強みとノウハウを活かし、ハード・ソフトの両面で同業他社との差別化を図ることで、同事業を当社グループの事業の柱の一つとして引き続き積極的に展開してまいります。

③フィービジネスの展開

当社グループは、今後の重要な資金源として、入手した案件情報を活用し、これまで培ってきたノウハウにより、仲介手数料やコンサルティングフィーを獲得する事業や、取得した土地にマンション事業を企画し、資金力のある大手デベロッパー等に事業主の地位を譲渡することによりフィーを獲得する地位譲渡業務等の省資金型のフィービジネスを展開してまいります。

④債務の圧縮

既存のプロジェクト資金等につきましては、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、取引金融機関および建設会社にご協力をいただいております。見直し後の返済条件に従い支払いを行っております。また、債務の圧縮につきましては、担保物件の処分も含め、債権者である金融機関等と個別に協議しながら進めてまいります。

⑤資金調達の実施

当社グループは、シニア事業という安定したコア成長ビジネスを持ち、物件の仕入れ力と販売力には定評があるものと自負しており、必要に応じた資金を調達することができれば、成長路線に戻せると認識しております。今後は、引き続き様々な調達手法を検討し、株主価値を最大限に高める最適な手法により適宜必要な資金を調達してまいり所存であります。

また、上記施策に加え、既に行っております人員配置の適正化や販売費及び一般管理費をはじめとした固定費の削減を引き続き徹底することにより、支出の抑制に努めてまいります。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

(単位:千円)

	不動産販売 事業	不動産関連 業務受託事業	シニア住宅 事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	540,142	259,980	966,582	1,766,704		1,766,704
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	589,714	3,125	—	592,839	(592,839)	—
計	1,129,856	263,105	966,582	2,359,543	(592,839)	1,766,704
営業利益又は営業損失(△)	△205,413	△81,831	47,013	△240,231	8,439	△231,792

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

(単位:千円)

	不動産販売 事業	不動産関連 業務受託事業	シニア住宅 事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,884,817	889,897	1,922,504	4,697,219		4,697,219
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	589,714	5,960	—	595,674	(595,674)	—
計	2,474,532	895,858	1,922,504	5,292,894	(595,674)	4,697,219
営業利益又は営業損失(△)	△156,353	88,104	118,051	49,802	30,574	80,377

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

① 不動産販売事業・・・自社分譲マンションの分譲及び不動産流動化事業

② 不動産関連業務受託事業・・・他社分譲マンションの販売代理を含む不動産の媒介及び広告宣伝代理業務、ローン事務代行業務、並びに不動産の賃貸に関する事業

③ シニア住宅事業・・・シニア用住宅の企画・運営業務等

3 不動産販売事業においては、通常の営業形態として物件の引渡時に売上が計上されるため、四半期ごとの売上高及び業績の間には著しい季節変動が発生する場合があります。

4 シニア住宅事業においては、シニア住宅の開設時期に偏りがある場合、四半期ごとの売上高及び業績の間には著しい季節変動が発生する場合があります。

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、従来、事業の種類別セグメントを「不動産販売事業」「不動産関連業務受託事業」「シニア住宅事業」としておりましたが、昨今の当社グループの取り巻く環境を鑑み、経営管理の効率化及び事業の集約を実施致し、新たに事業活動を展開しております。

それに伴い、当社グループは「レジデンシャル事業」「アセット・ソリューション事業」「シニア事業」を報告セグメントとしております。

なお、各セグメントにおける事業内容は以下の通りであります。

セグメント区分	事業の内容
レジデンシャル事業	住宅用不動産の企画・開発・販売、その他付随業務
アセット・ソリューション事業	収益不動産の企画・開発・販売・運営、アセットマネジメント・プロパティマネジメント業務、その他付随業務
シニア事業	有料老人ホームの企画・開発・運営、その他介護関連業務

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	レジデンシャル事業	アセット・ソリューション事業	シニア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,510,740	184,709	2,015,727	4,711,177	—	4,711,177
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1,588	—	1,588	(1,588)	—
計	2,510,740	186,297	2,015,727	4,712,765	(1,588)	4,711,177
セグメント利益 又は損失(△)	200,630	△99,042	190,634	292,222	6,999	299,222

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額6,999千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	レジデンシャル事業	アセット・ソリューション事業	シニア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,358,831	109,629	1,016,862	2,485,323	—	2,485,323
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	790	—	790	(790)	—
計	1,358,831	110,419	1,016,862	2,486,114	(790)	2,485,323
セグメント利益 又は損失(△)	143,869	△35,373	93,560	202,056	3,406	205,463

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額3,406千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年8月26日付でジェイウイング・キャピタル株式会社を割当先とした第三者割当による新株式の発行を行ったことにより、前連結会計年度末に比べ、資本金が249,999千円、資本準備金が249,999千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が5,920,794千円、資本準備金が5,685,514千円となっております。